

新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた
安定的な資源確保・燃料供給に向けた対策の強化について

令和 2 年 7 月
資源・燃料分科会

令和 2 年 7 月 1 日に、総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会（第 29 回）を開催し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた安定的な資源確保・燃料供給に向けた対策についての議論を行った。今回の議論を通じて得られた意見を、分科会として、以下のとおり整理した。

1. 安定的な資源確保・燃料供給の重要性の再認識

新型コロナウイルス感染拡大によって、各国で国境管理や都市封鎖等が実施されたことで、社会経済面での深刻な影響が生じ、感染症への対応は現在も国内外で続いている。

こうした感染症により世界的に経済活動が制限されるという過去に無い事態に直面した状況でも、我が国が資源の安定調達及び燃料の安定供給を維持してきたことは、国民生活・経済活動の観点から非常に重要なことであった。

今回の新型コロナウイルス感染拡大を通じて、中東情勢の不安定化による地政学的なリスクに加え、感染症の拡大というリスクに備えることがエネルギーセキュリティを確保する観点から重要であること、加えて、こうした不測の事態にも柔軟に対応できるよう、資源の調達先の多角化や燃料の備蓄等を強化することが重要であることが再認識された。

2. 新型コロナウイルス感染拡大が資源の需給に与えた影響

- ① 原油：ロックダウンによる世界的な需要減少から供給過剰になり、特に 3 月以降、油価は下落した。その後、OPEC+による大幅な協調減産の合意、欧米の経済活動の再開により、5 月以降、徐々に需給バランスは改善しつつある。
- ② LNG：供給拡大が継続した一方、暖冬に加えてロックダウンによる世界的な需要減少から、スポット市場の LNG 価格は大幅下落した。今もなお需給ギャップの解消は限定的で、スポット価格は引き続き極めて低い価格水準で推移している。
- ③ 金属鉱物：中国依存度の高いアンチモンやタングステン等のレアメタルは、1 月～2 月は中国でのロックダウンが理由で供給が減少し、需給逼迫が懸念されたが、その後世界需要も落ち込み、需給逼迫といった状況には至っていない。現状でも経済回復の遅れから、需要が低い状況が続いている。

また、このように概して資源の需要が減少し価格が低迷している状況では、我が国企業も含めて資源調達を担う企業等の財務が悪化することとなる。その結果、上流投資をはじめとした新規投資が減少し、将来のエネルギー需給の逼迫につながるとともに、メンテナンスへの投資が過小となり、サプライチェーンの維持が困難になる恐れが出てきている。

3. 安定的な資源確保・燃料供給に向けた対策の強化

資源・燃料分科会として、中長期的なエネルギー転換や脱炭素化の動きも意識しつつ、新国際資源戦略を着実に実行していくことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大が資源の需給に与えた影響を踏まえて強化すべき対策を、以下のとおりまとめる。

- ① 我が国の石油・天然ガスの自主開発権益を維持・拡大するため、足下の油価低迷の機会を捉え、リスク評価を徹底しながら、JOGMEC を活用しつつ、積極的な政府支援により、日本企業による海外権益確保や国内資源開発を後押しする。また、中東内外での多角的な資源外交の展開や、アジア・ワイドの共同備蓄の構築など、深刻な影響を受ける中東や東南アジア等の産油・産ガス国との信頼関係を一層強化すべきこと、
- ② LNG については、ロックダウンによる需要低迷等で足下の価格が大幅に下落したスポット契約と、大半が原油価格リンクで相対的に高い価格で留まる長期契約との間で価格差が顕在化したことから、安定供給に留意しつつ、価格決定の在り方をはじめとした取引の柔軟性向上に向けた検討を加速し、アジア LNG 市場の形成を主導すべきこと、
- ③ 石油製品需要の変動、減少など国内的な課題に対応するため、製油所等のレジリエンス強化・生産性/競争力向上、中下流部門における脱炭素化等の構造変化に適應するための先駆的な取組に対する政府支援を一層充実させるべきこと、
- ④ 国家備蓄基地についても、今回のように原油の需要が減少し、需給バランスに変動が生じた際、国際原油市場や国内需要の動向を踏まえた機動的な原油の入替など状況に応じた柔軟な対応が可能となるよう、タンクスペースに一定程度の余裕を持つなど、我が国の備蓄アセットがより有効に活用できる方策を講じること、
- ⑤ レアメタル等の鉱物資源のうち、特定国による寡占化が進み、なおかつ我が国の依存度の高い鉱種については、改めて供給の不安定さが認識された。そのため、供給側のリスクや将来需要の見通しを立てつつ、国際協力の推進や信頼できるサプライチェーンの構築、リサイクルの推進等のツールを総合的に組み合わせ、安定供給に一層取り組むべきこと。その際、特定国からの供給途絶リスクに備えるため、JOGMEC によるレアメタル備蓄鉱種・目標日数の柔軟な見直しを行うこと。